新規就農者調査実施要領

令和６年３月

山梨県担い手・農地対策課

１　目　　的

　　新規就農者数を把握し、本県農業を担う新たな人材を確保・育成するため、支援制度の企画・立案、検証、案内等に必要な基礎資料とするほか、新規就農者を対象とした事業の案内等に使用する。

２　調査対象（調査様式）

1. 新規就農者（様式１）

・令和５年５月１日から令和６年４月３０日までの１年間に自営就農した者で、年間１５０日以上農業に従事した者、または従事することが確実な者

・過去の調査で漏れた者（就農時期を明記）

◇　調査項目

※下線がある項目は、必ず記載いただきますようお願いいたします。

 ○氏名（ふりがな）　　○住所　　○生年月日（年齢は入力不要）

　　○就農時期（年月）　　○就農地　○ＴＥＬ　　○性別

○就農形態

 Ａ：新規学卒就農者…農家の子弟で、学校を卒業して即就農した者

 Ｂ：Ｕターン就農者…農家の子弟で、一度他産業に就職後、退職し、就農した者

 Ｃ：新 規 参 入 者…農家の子弟以外で、新たに農業経営を開始した者

 Ｄ：定年帰農者…農家の子弟で、一度他産業に就職後、定年退職後に就農した者

 ○経営内容　・果樹、野菜、野菜（有機）、水稲、畜産、花き、複合、その他の中から選択してください。

・上記経営内容のうち、２つ以上の経営内容を含んでいる場合は、複合を選択してください。（例　果樹＋野菜＝複合）

・その他には工芸作物等選択項目にあてはまらない内容を選択してください。

　　○出身地　・出身都道府県を記入。

 ○就農にあたり活用した支援制度　・就農前及び就農中に活用した支援制度があれば、該当する項目を選択してください。

　　○備　　考 ・その他特記事項を記入してください。

・就農時の経営規模や品目が分かる者は備考欄に記載してください。

（例：ぶどう３０ａ、もも１０ａ　等）

雇用就農については裏面

1. 新規雇用就農者（様式２）

・県内農業法人が令和５年５月１日から令和６年４月３０日までの１年間の間に雇用した者（正規、非正規を問わない）で、年間１５０日以上農作業に従事した者、または従事することが確実な者（雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く。）

◇　新規雇用就農者

※下線がある項目については、必ず記載いただきますようお願いいたします。

 ○氏名（ふりがな）　○住所　　○生年月日（年齢は入力不要）

　　○就農時期（年月）　○性別

○就農形態（①と同じ）

　　○就職先法人等名・法人形態（株式会社、農事組合法人など）

 ○法人等住所

　　○法人等業種　・果樹、野菜、野菜（有機）、水稲、畜産、花き、複合、その他の中から選択してください。

・上記経営内容のうち、２つ以上の経営内容を含んでいる場合は、複合を選択してください。（例　果樹＋野菜＝複合）

・その他には工芸作物等選択項目にあてはまらない内容を選択してください。

 ○出身地　　　・出身都道府県を記入。

○就農にあたり活用した支援制度　・就農前及び就農中に活用した支援制度があれば、該当する項目を選択してください。

 ○備　　考 ・その他特記事項

３　調査のまとめ

調査結果は、別紙フローのとおり担い手・農地対策課で取りまとめる。

なお、調査結果については、個人情報であるため、「１　目的」以外の利用・提供は行わないものとする。